

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業について

No.	事業名	事業計画	実績額(千円)	うち交付金(千円)	実績	効果	担当課
1	低所得世帯支援枠 令和5年度物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 796世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (796世帯)	3,010	3,010	・対象者:828世帯 ・給付世帯:796世帯 ・給付額:55,720千円 ・事務費:745千円 ・給付率:96.1%	令和6年1月から令和6年3月までに支給を行った。 国の物価高騰対策に呼応し、家計の負担軽減を図った。	保健福祉課
2	給付金・定額減税一体支援枠 物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割非課税世帯等) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 127世帯×100千円 ・令和6年度非課税世帯 60世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税世帯 40世帯×100千円 ・子ども加算 85人×50千円 ・定額減税を補足する給付の対象者(調整額給付) 1,521人 (37,122千円) のうちR6計画分 事務費 1,797千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(227世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,521人)	45,818	44,817	・対象者:R5均のみ136世帯、R6非課税・均のみ95世帯、子ども加算93人、調整給付1,515人 ・給付世帯(額):R5 127世帯(12,700千円)・R6.83世帯(8,300千円)・子ども加算R5.80人(4,000千円)・R6.10人(500千円)、調整給付1,477人(34,790千円) ・事務費:2,028千円 ・給付率:R5均のみ93.4%、R6非課税・均のみ95.4%、子ども加算96.7%、調整給付97.5%	R5均のみ136世帯及びR6非課税・均のみ95世帯及び子ども加算93人について、令和6年2月から令和6年5月までに支給を行った。調整給付については、令和6年7月から令和6年11月までに支給を行った。 国の物価高騰対策に呼応し、家計の負担軽減を図った。	税務住民課 保健福祉課
7	推奨事業メニュー分 物価高騰対応地域商品券発行事業	①町独自の商品券を発行し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を行う。 ②3千円分の町内事業所で利用できる商品券を全町民を対象に発行する。 ③商品券(一般分)3千円×4,500人 事務費(需用費) 600千円 事務費(役務費) 1,000千円 事務費(委託料) 80千円 ④町内登録事業者	13,745	12,571	・対象者:4,342人 ・給付世帯:2,150世帯 ・給付額:12,670千円 ・事務費:1,075千円 ・給付率:97.8%	物価高騰により影響を受けている町内事業者と各家庭への支援を行った。5年度の半額であったため、効果は小さかった。7年度は増額して支援する。	産業振興課
8	物価高騰対応給食費支援事業	①従来、保護者から集金している給食費を1年間免除することによって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するもの。 ②③ ・年間給食費見込額(賄材料費) 小学生@270円×195食×140人 中学生@300円×195食×80人 ④小中学校の保護者	13,389	10,000	・対象者:小学生139人・中学生75人 ・給付世帯:小学生100世帯・中学生35世帯 ・給付額:13,389千円 ・事務費:なし ・給付率:100%	保護者から集金している給食費を免除することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減を図った。	教育課
			76,638	70,398			

※事業の概要: ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)